

赤間泰広議員の質問

○蒲生光男議長 次に、順位5番、議席番号1番、赤間泰広議員。

(1番赤間泰広議員登壇)

○1番 赤間泰広議員 公明党の赤間泰広でございます。大変お疲れのことと思いますが、いましばらくの間よろしく願い申し上げます。

まず初めに、今回の東日本大震災で被災された方々に対し心よりのお見舞いと、犠牲になられた方々に衷心より哀悼の意を表します。一日も早い復興をお祈りいたします。

また、このたび統一地方選挙に際し、大勢の市民の皆様のご支援に感謝しますとともに、多くの負託をちょうだいいたしまして、身の引き締まる思いです。一生懸命頑張っていく所存であります。関係者の皆様のご指導、ご鞭撻よろしく願い申し上げます。

私はこのたびの選挙に際し、4つの安心の実現に向け、精力的に取り組んでいくことをお誓い申し上げます。1つには、支えます、いのちの安心、2つには、支えます、生活の安心、3つには、創ります、未来の安心、そして4つには、守ります、環境への安心であります。この4つの安心に関連し、質問させていただきます。

今回の東日本の大震災を受け、我が市でも防災に対してしっかり見直していくものと考えます。もとより私も議会において架空話や想定した話題は慎むべきと思っておる者の一人ですが、一方、先人の教訓に、「それ賢人は安きにいて危うきを嘆き、佞人は危うきにいて安きを嘆く」とあります。

いやしくもこのたび多くの市民の皆様のご負託を受け、生命と財産を守る使命のある市議会議員として議会壇上に送っていただいた私たちは、少なくとも佞人であってはならないと思います。

そこで1000年に一度とも言われるこのたびの大震災に関し、想定する内容ではありますが、事は余りにも重大かつ想定外の現状を踏まえ、今後の課題について市としての対応のあり方について質問させていただきます。

まず1つ目は、いのちの安心についてですが、昨年完成しました長井ダムはどのくらいの地震を想定して建造されておりますか。また、長井市に関係あります白川ダムもどのくらいの地震を想定して建造されておりますか。あわせてお尋ねいたします。

長井市においても防災マップや防災マニュアル等ありますが、ダムの決壊に関してはないと思います。今後、作成する必要があると思われるのですが、いかがでしょうか、お尋ねいたします。

ダムは人々に安心と数多くの利益をもたらすものですが、災害という裏の面から考えると、不安なものとなります。人間がしっかり管理していかなければならないことは言うまでもありません。

そこで未整備の堤防がある置賜野川の左岸においては、長井市でも国、県に対して重要事業要望書を出されておるようですが、防災という面から見れば全く話にならない驚きを禁じ得ません。事実、過去において甚大な被害が起きているわけですから、市当局としては強力に要望して行うべきと考えますが、いかがですか。今後の予定をお聞かせください。

次に、学校の耐震化につきましても、今年度は致芳小学校が行われる予定ですが、どのくらいの地震を想定しての耐震化事業ですか、お尋ねいたします。また、長井市には図書館、公民館、その他市の関連した建物がたくさんありますが、そちらの耐震化はいかがになっているのでしょうか。また、こういった施設は避難所にもなっているわけで、しっかりとした対策が必要になってくるものと思います。

次に、2つ目は生活の安心についてですが、

やはり働く場所があり、住む場所がある、それが基本であります。平成22年度後半は急激な円高の進行や中東諸国の情勢不安による原油価格の急騰により、景気は足踏み状態になり、また、今回の震災で社会インフラ、生産、営業用設備の毀損、サプライチェーンにおける障害、電力供給の制約などから、部品が入らない、調達ができない等、生産活動に大変な支障を来しております。まさに今こそ企業が生産拠点の見直しをする。

震災に遭われた方々に対しては不見識な発言になりますが、ともどもに復興し、安心し、安定した生活を築くためにも絶好の機会と思われまます。東から西へ、太平洋側から日本海側へであります。我が郷土長井は本当に災害の少ないところであります。しかしながら、長井市だけが高速道路と新幹線もない、まさに陸の孤島というべき状況であります。

地図を見ますれば、新潟から仙台までちょうど真ん中で、今後大変重要な場所になり得るところです。一刻も早く高速道路の整備を強力に推し進めるべきと考えます。ぜひ太平洋側にある企業、そしてその企業に勤められた方々ともどもに長井に移り住んでいただきたいと思います。まさに3万人復活プランの中核事業となるべく大移動です。

今、長井市において企業誘致に対してどのような取り組み、活動をされているのか、お聞かせください。もし今後の展望などがあればあわせてお聞かせください。

次に、3つ目は未来の安心についてですが、私は農業を守る、イコール食の安全。食は命と考えますが、いかがでしょうか。私たちの未来を託す子供たちの食を考えたとき、やはり学校給食には安全な食事を提供したいと考えるのが当然だと思います。我が市の学校給食に対する地産地消率は何%でしょうか、お尋ねいたします。

今後、地産地消を推し進めていく用意はありますか。ご意見をお聞かせください。

最近、長井市でも産地直売の店舗が大盛況のようですが、レインボープランを生かした循環型農業に従事する方々に対し敬意を表し、関係者の方々のご努力に感謝するところです。まさに生産者から加工者、販売者まで。6次産業を長井の特色を生かした産業に発展させていかなければならないものと思います。

今後、長井市の特色を生かしていく、また応援していく農産物や開発していく商品等があればお聞かせください。

次に、4つ目は環境への安心についてですが、最近皆さんも特に感じておられると思いますが、松枯れ、そしてナラ枯れ、そのうち我が郷土には木々が1本もなくなるのではないかと心配しておるのは、私だけではないと思います。

森林はもとより私たちの命の源であります。空気をつくり、水を浄化し、私たちに限りない恩恵を与えてくれています。このような森林を守るために、長井市としてどのような対策をとっておられますか。今後の取り組みなどあればあわせてお聞かせください。

また、原発による放射能の問題が大きくクローズアップされております。春から夏、そして秋、風向きが南から北へと変わってきます。市民を悩ますことが想定されます。最悪の状況に至った場合や放射能をまともに受けた場合の長井市のとる最良の方向性はどのようなことが考えられるか、お尋ねいたします。

以上で初めての質問を終わりますが、質問順位が5番目ということもあり、本日これまでの質問に立たれた先輩議員のお考えや同僚議員等、長井市に対するやむにやまれぬ熱き思いを伺い、ほとんど同じ思いの考えを持ったすばらしい皆様と今後の議員活動ができるという喜びと感動で胸の高鳴ることを禁じ得ぬものであります。

私たちの住む長井市は、既にご存じのように、

明治の女流探検家、イザベラ・バードが当長井方面を指して、西に高い山々が連なって強風を遮り、東に川が流れて地域を潤し、土地は南に向かって末広に開き、これ以上ないほどの太陽をさんさんと浴びている状況に驚き、この地こそ人間らしい人間が住むものに最も適している土地であり、東洋のアルカディアというにふさわしい沃野であり、まさに理想郷であると絶賛したという土地であります。

この言葉のそのままに人間らしい人間の先人たちがつらく厳しい自然環境の中にも負けず、幾世代にもわたって悠久の歴史をはぐくんできたのが当地であります。それは当地以外にはめったに見ることのできぬ樹齢800年や1,200年の桜の巨木が示すように、心豊かな先人たちが自然を愛し、隣人はもとより犬、猫や家畜の動物だけではなく、草木をも含めた生命あるすべてのものを慈しみ、大切に育て、今日まで守り通してきたのが長井の方々でなくてだれでありましょうか。

今、私たち現代人は大きな岐路に立ち、多くの問題点を抱えながら21世紀を歩いています。今後どのような時代を迎えようとも、ここにほかに誇れるこのすばらしい伝統の郷土愛は愚直に守っていききたいものと考えます。

命輝く社会、まじめに働く人が報われる社会、長井に住んでよかった、長井に生きて本当によかったと心から言い切れる理想郷を目指し、水と緑と花の長井をさらに充実、発展させてまいることを決意するとともに、強く念願し、質問を終わります。ご清聴まことにありがとうございます。（拍手）

○蒲生光男議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 赤間議員のご質問にお答えいたします。

赤間議員からは大変熱意ある、まちづくりに対する熱い思いを今お聞かせいただきまして、私も大変感動したところでございます。きょう

は4名の新人の議員の皆さんからいろいろご質問をいただきましたが、皆様方、今の不安と不幸の社会からいかにして安心、幸せ、幸福の社会に長井をつくり上げるかという、そんな思いが本当に私も伝わりまして感動したところでございます。

それでは、順次ご答弁を申し上げたいというふうに思います。

まず最初、防災についてでございますが、長井ダムの耐震状況と防災マップについてということでございます。長井ダムの耐震性については、小関秀一議員のご質問に企画調整課長が答弁申し上げましたとおり、最上川ダム統合管理事務所に問い合わせをし、説明をいただいたところでございます。繰り返しになりますが、長井ダムの耐震設計は河川管理施設等構造令というもので震度法という基準をもって実施されているとでございます。

この震度法では、地震力としてダム自身の重さに設計震度、係数を乗じた大きさの慣性力、これ水平力がダムに作用すると考えられるのであります。長井ダムはダムサイトは中心地帯、震度としては比較的中程度の強さのある地域に位置し、その中でも気象庁あたりのいろんな岩盤の震度などを見ますと、東北でも特に震度の高い、震度と申しますか、強度の高い地域に長井は位置しているようでございます。

そんなことから今回の大震災の後も余震が重なってありました。テレビ報道で余震の震度が報告されるわけですが、例えば米沢市あたりが震度4でも長井市が2だったり、あるいは白鷹町が3、飯豊町が3、川西町が3のとき長井市が2だったと言うようなこともあって、震度計が壊れてるんじゃないかという問い合わせが市民の皆様からありました。しかし、これは昨年の秋に、これは気象庁の検査を受けて間違いのないという震度計でございます。つくったばかりの震度計でして、気象庁にも問い合わせして、

これは誤りではなくて恐らくそういった地震に強い地盤の地域ではないかというような答えなどもいただいております。

そんな意味では、県内近傍の重力式コンクリートダムの実績を考慮し、設計震度を0.12として設計してるそうであります。白川ダムの設計震度も同様でございます、例えば平成7年度の阪神・淡路大震災、あるいは平成20年度の岩手・宮城内陸地震、そして今回、一連の東北地方太平洋沖地震の大きな地震が発生しておりますが、これまで現行の震度法で設計されたダムは安全性にかかわるような被害を受けた事例はないということでもあります。

聞いているところだと、阪神・淡路大震災のときに建設して100年近くたつダムが神戸にあるんですが、これも一切破損はなかったということでありまして、今回、特にダムの決壊を心配される市民の方いらっしゃると思うんですが、それは福島県の農業用のため池のダムといいますよりも堤が決壊したということで2名の方、たしか亡くなったと思うんですが、それを心配されてることだと思いますが、それとはちょっと違った設計思想で鉄筋コンクリートのダムでございますので、そういう意味ではこれは絶対安全かと言われると、絶対という言葉は使えないわけですが、想定される災害を設定することがいかに難しいかということでもありますけれども、まずダム側の国土交通省側からの回答としては、安全性にかかるような被害は今までゼロであるということでもございました。

なお、ダムの決壊については、今回の防災計画の中にどういうふうに反映させるかということでもございますが、ダムの決壊というよりも大雨のときの左岸側、寺泉側の無堤地帯の対応については、いろいろ検討しながら計画の中に具体的なものを取り入れていかなきゃいけないというふうに考えているところでございます。

これは2番目の野川左岸の築堤につながるわ

けでございますけれども、今回、長井ダムの建設で残念ながら寺泉の野川左岸の築堤については一体工事としては認めていただくことができませんでした。そんなことから、これは渋谷佐輔議員の平成20年の質問だったと思いますが、そこで改めて築堤に対する重要性、これは子供の死亡事故などもございましたので、そんなことから21年度から22年度要望ということで、国、県の重要事業として要望しておりますが、しかし、実態としてこういった築堤については非常に厳しい現実があります。

例えば昭和42年のときの羽越水害で日の出町の地帯は床下、床上浸水が100世帯以上あったわけでございますが、それが40年以上も放置されておりました。それはいろんなところで要望したにもかかわらず、なかなか実現しなかったものを平成20年度の最後にこれを認定いただいたという経過があります。そして現在、昨年度、伊佐沢の無堤地帯がございました。これもようやく40年来の要望が実って実現したということ

+

また、野川左岸については国ではなくて、県の管轄下でございます。こういった公共事業については一昨年のいわゆる公共事業の抑制、コンクリートから人へという方針もあって、極端に予算が削減され、国についても道路の予算もこの震災以降少し考え方が変わってきたようでもあります。新規事業は全体事業費の1割に抑えられ、ほとんど新しい路線を、例えば高速道路もそうなんです、こういう築堤なども予算がつかないという状況がここ二、三年続いておりますので、そういった中で今回の震災はいい教訓だと思いますので、改めてこの左岸の築堤について要望を強くしてまいりたいというふうに思っているところでございます。

次に、3点目の致芳小学校の耐震化と長井市の関連施設の耐震化についてでございますが、既存の建設物の耐震改修を緊急に促進するため、

国の方で建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部を改正する法律というのが平成18年の1月に施行されまして、学校施設の耐震化も地震発生時における児童生徒等の安全確保を図るとともに、地域住民の応急避難場所としての役割を担う観点から一層の促進を図ることとされまして、文部科学省においても安全・安心な学校づくり交付金の創設やまちづくり交付金制度の活用などで耐震化が促進されております。

長井市でも平成20年度に耐震診断を行いました。これは一刻も早くすべての小中学校耐震化を100%したいわけですが、残念ながら長井市の厳しい財政状況から少し時間をかけてせざるを得ないということで、ようやく22年度の補正で致芳小学校の耐震化と大規模改修を認めていただいたところでございます。

耐震診断の結果でございますけれども、建物の構造耐震性能を示す指標のI s値っていうのがあるんですけども、これが0.6以上で耐震性能を満たすとされておりますが、文部科学省は学校建築では0.7以上に補強するように求めています。I s値の目安は震度6以上の大規模な地震の振動、衝撃に対して0.3未満は倒壊または崩壊する危険性が高いということで、0.3以上0.6未満で倒壊または崩壊する危険性があると、0.6以上で倒壊または崩壊する危険性が低いと、こういう3段階の表示になっておりまして、それぞれ補助率が違うんです。この辺も我々自治体としてはおかしいだろうと。いずれにしろ危険であれば、危険度が高いから補助率が高い、危険度が低いから補助率が低いっていうのはおかしいと。どっちにしろ中規模の危険性のあるところでも耐震化しなきゃいけないわけですね。そういったあたりも国の制度の不備があるわけですけども、このたびの致芳小学校の耐震化は、文部科学省の規定に則し、I s値0.7以上を確保するものということでございま

す。

次に、企業誘致でございますが、生活の安心に関して働く場所と住む場所が基本であるのご意見は全く同感でございます。さらに、企業が生産拠点の見直しを図ろうとしているこの時期に、長井市が災害に強いこと、仙台と新潟の中間に位置することをアピールするポイントとして企業誘致を図るべきであるとの認識も全く同感でございます。

ご質問の企業誘致に対する取り組み状況でございますけれども、震災後に被災企業の支援の意味も含めて、受注活動や企業進出の情報収集に担当課長を東京あるいは名古屋に向かわせております。しかし、当時は自動車メーカーの動きが全く見えない状況であり、企業誘致はもとより受注も得ることができない状況でございました。

これまでの施策では、平成21年に長井市独自の事業として産業振興コーディネーターという方を委嘱し、あるいは長井市出身者の企業等で活躍されてる方のご支援によりまして、自動車部品や周辺設備関連の受注獲得を目指した取り組みを2年間続けてまいりました。この受注関係をもとに市内企業の技術レベルを上げまして、メーカーとの信頼関係を構築しながら、東北での生産拡大の際に当市への立地に結びつけるという基本戦略に基づいたものでございます。

企業誘致を進める、一方で既存企業の、市内の企業の受注拡大を図ると、これはエコノミックガーデニングっていう言葉を使って施政方針では述べておりますが、そんなことでやってきておりますが、人的なネットワークのもとに昨年度は市単独で大手自動車部品メーカーとの商談会を開催することができました。このような機会を創出することにより徐々に当市に関心を寄せる企業がふえておりまして、市内企業の新規取引にもつながっております。

こうした成果を踏まえて今年度からは商工会

議所へ受注開拓推進事業補助金ということでお願いいたしまして、メーカーから信頼を得ることができるような企業力の向上、地元の企業力の向上を目指し、さらに企業立地基金、これは1億2,000万円を活用した企業立地促進等補助金を創設しまして、立地等を希望する企業に対するスピーディーな支援体制を構築することができました。

さらに、23年度からスタートを予定しております、ふるさと大使を活用して、これは東京あるいは首都圏、関西圏、中京圏、徐々に広げていく予定でございますが、こういった方々に積極的な営業活動を行ってまいりまして、3万人復活のための企業誘致ができるように取り組んでまいります。

なお、議員からの東から西へ、高速道路の整備をといてご意見に関してでございますが、大震災に遭って、新潟山形南部連絡道路の重要性が再認識されたところであります。今まで山形県では残念ながら113号線の重要度は47号線、112号線に比較してやはり重要性を認めていただいていたという感が我々置賜にはありますが、今回の震災でやはり新潟から仙台への重要なルートとして、一時期は交通量が3倍にふえたということもあって、ようやく県の方でもこの113号線、あるいは新潟山形南部連絡道路の重要性を認識いただいたと思っております。

そんなことで新山道や国道287号線バイパスの早期完成を要望して、高速交通網の整備もあわせていろんな要望をしてまいりたいというふうに思いますが、なお、企業誘致については過度の期待をしてはいけなないと私は思っております。それはなぜかという、かつて東芝のコンデンサー工場を誘致したとき、当時の長井町が町の3分の2の予算を投じて誘致したというふうに聞いておりますけれども、今残念ながらシビアに見ますと、一方的に見ますと、電力不足、これから原発がすべて、すべてじゃないですけ

ど、今は点検中の原発が停止する来年には相当な電力不足が見込まれるだろうと。その際、電力コストは必ず上がるだろうというふうに思いますので、やはり注意しなきゃいけないのは、日本の企業がやはり海外シフトをまた進めるんじゃないかと。加えてこの円高でありますので、非常に厳しいと思いますし、なおかつ、企業誘致で雇用が守れるというのはなかなかそう簡単なものではない。100人クラスの雇用が生まれる企業誘致っていうのは、相当大企業じゃないと100人までの雇用はあり得ないというふうに私は認識しております。

例えば平成の1けた台で日鍛バルブを誘致するというで窓口を開いて今も交渉しておりますが、これも相当な今まで元市長やそれぞれの管理職、関係者がお願いして土地は買っていたと。しかし、まだ操業できない状況であります。もう既に15年ぐらいたつわけですね。ですから、なかなか甘いものではないと。なおかつ、長井市には工業団地がありません。すぐ企業を呼んでこれるような用地はないということでもあります。ですから、分譲してる工業団地っていうのはないわけですから、そういう意味では八幡原工業団地、飯豊町の東山の工業団地、南陽の南陽西工業団地と違うんだと。そういうハンデあるわけですね。ですから、そういったことを踏まえながら、相当地道な営業活動をしなきゃいけないだろうというふうに思っております。

やはり他力本願だけではだめだろうというふうに思いますので、それらもあわせて私は企業誘致というものを考えていかなきゃいけないと思っております。

次に、食の安全についてでございますが、これらについては担当課長の方から詳しいことを申し上げますので、私の方からは基本的なところだけを答弁させていただきたいというふうに思います。

+

学校給食の地産地消については、国の方で昨年、食料自給率50%を目指す。食料・農業・農村基本計画を策定した。そういった中で食の安全と消費者の信頼の確保等々、あるいは議員からあった6次産業化などの施策が上げられております。これに基づいて長井市も基本的には同じような考え方でいくということですが、やはり長井市として、じゃあ、特に6次産業化に向けて何をやるのかとか、あるいは農産物のブランドっていいですか、特産品を目指すということについては、やはりやる気のあがる農家があって、初めてこれ達成できる事業でありまして、行政自身が農業をやるわけではありませんので、そこのところをやはり農業団体、あるいは農家側と連携をしながら進むべきものだろうというふうに思っております。

詳しいことについては農林課長の方から答弁させていただきます。

次に、環境についてですが、森林保護について。これも私、原則的なことだけお話しさせていただきます。

森林保護については、赤間議員がおっしゃるとおり、特にナラ枯れで昨年、一昨年あたりから西山は大分赤くなってしまいました。しかし、これらについても残念ながら私どもの行政で、市町村で手を打つことができる限度を超えているというふうに思います。やはり急斜面であったり、あとナラ枯れの本数が数千本に及ぶというふうになりますと、1本1本薬剤とかそういったことは難しいと。ですから、これは自然の摂理でナラが枯れますとやがて新しいナラが芽を出してくる、あるいは違う植生の樹木が生えるという自然の循環だというふうに思っております。肝心なのはやはり民有地、民有林が放置されて、結局山に関して林業そのものが成立しないような状況になっておりますので、そういった意味で山の自然をどういうふうにするかというところを、やはり行政だけではできないこ

とでありますので、森林所有者、あるいは森林組合等と連携をしながら、適正な森林の管理を国の営林署等々の指導を受けながら、進めていくことだと残念ながらいわざるを得ない状況でございます。

また、最後に、原発による放射能でございますが、これも私の方から詳しく説明をすればすぐ長くなりますので、私の方からは原則的なことだけはお話しさせていただきたいと思っておりますが、詳しいことは健康課長と農林課長から答弁させていただきます。

今後、原発による放射能についてでございますが、人への影響は放射性被曝が問題だということでございます。この点、山形県は米沢市、山形市で放射線量の測定をして公表しているところでございますが、3月21日ごろがピークのように、その後減って0.08マイクロシーベルト、これ時間当たりですね、これ米沢市でございますが、前後の値のようでございます。放射線の許容限度は暫定的な目安20ミリシーベルト、これ年間。これを文科省の方では段階的に下げて、1ミリシーベルトにしたいということでございますけれども、3.8マイクロシーベルト、時間当たりですから、数値は変動しますが、この範囲が安全の基準というふうに思います。

さきの市町村長会議で最悪の状態にならないかと質問した町長さんがおったんですけども、県側から現在の数量、山形市ではございますけれども、健康診断の胸部エックス線検査の被曝量、これが0.06ミリシーベルトに達するに、単純に2カ月ほどかかるもので、こういったことから最悪の状態はないというふうに県では判断しているというふうな考え方が示されております。

安全の基準を超えることは現在のところ考えられないということですが、赤間議員もおっしゃるように、市民の皆様には不安な点が多々あるかと思っておりますので、放射線の正しい理解をしていただく講演会や放射線量の測定器

の導入を検討していきたいというふうに考えております。

また、想定外の状況に対応する地域防災計画について、震災対策、避難民対策の項目を見直していかなくちゃいけないというふうに思います。

私の方からは以上でございます。

○蒲生光男議長 那須宗一農林課長。

○那須宗一農林課長 赤間議員のご質問にお答えを申し上げます。

学校給食の地産地消率は何%でしょうかというふうなご質問でございました。学校給食におけます地場産物の使用に関する指標といたしましては、平成18年に作成されました国の食育推進基本計画並びに山形県の夢未来やまがた食育計画では、地場産のもの、地場産物のエリアは都道府県とされているわけでございますが、その使用割合を30%とする目標を定めております。

山形県で毎年実施しております学校給食における農産物の利用状況調査では、平成21年度の実績値で長井市は、野菜が21.8%、果実が39.5%、生肉は32.5%となっております、県平均は若干下回っておりますが、果実、生肉については食育推進計画の目標値を上回っている現状でございます。

長井産に関しましては、委託炊飯の米は100%長井産レインボープラン認証栽培米を使用しております、まさに地産地消というふうなことで行っているところでございます。

長井産というふうな部分で考えますと、野菜について平成21年、年間総使用ベースでは6.2%でございまして、果物ではリンゴ、サクランボ等、若干量使用している程度となっております。

野菜、果物の使用割合が低いという原因でございまして、市が共同調理場という方式を採用していることから、2,600食分を一括して調理しなければならないということで、まとまった量が必要だということで、長井産の青果物が必

要なときに市内の市場に必ずしも十分に供給されていないというふうなことも原因になっているところでございます。

続きまして、長井の特色を生かした、または応援していく農産物、開発していく商品等があればというご質問でございますが、現在、生産者の方々の中には独自の作物の研究開発などを行って、長井特産の野菜をつくろうとしている動きがございます。例えばギョウジャナ生産グループの皆さんは14名ほどで30アールに作付を行っていらっしゃいます。加工の会員も3名いらっしゃるといふことで、大変頑張っておられます。そのほか花作大根などの取り組みもございます。

市民直売所菜なポートでは一時期に多く出回る旬の野菜や売れ残ってしまった農産物などを使った加工商品の開発製造を行うように検討を行っております。今年度、緊急雇用の事業を使ってそういった取り組みを行っております。また、生産者の方々と連携して安全でフレッシュなトマトジュースの製造に取り組む試みにも挑戦してみたいというふうな考え方も持っております。

続いて、次の質問でございまして、森林保護について、森林を守るためにどのような対策をとっているかというふうなご質問でございますが、ナラ枯れ対策につきましては、平成19年に長井市で初めて被害が確認されまして、平成22年には被害の本数が民有林だけで6万1,200本余りというようなことで、ご存じのように西山が非常に赤くなってしまったと。カシノナガキクイムシというふうな虫がナラ菌を運んで被害が広がるわけですが、この原因としては必ずしもカシノナガキクイムシが今、急に出てきたわけではなくて、昔から日本にいる昆虫でございまして、ナラの木が利用されずに高齢化が進んでいるということも1つの大きな原因だというふうな言われております。

+

大体、被害が進む速さも松枯れの拡大が年に2キロくらいというふうに言われてるのに対して、ナラ枯れは約10キロということで、非常に拡大する速さが速いというふうなことも指摘されております。

県では合成フェロモン剤、誘引剤を使ってカシノナガキクイムシの駆殺を行って、虫の密度を下げた被害の拡散を軽減しようというふうな試みもなされておりますが、当市のような激甚被害地では効果が薄いということで、今のところはなかなか有効な手だてがないと。

県の対策方針ですが、被害を防ぐことはなかなか難しいということから、まず守るべきナラ林に限定した駆除と予防というふうなことが上げられております。長井市におきましては葉山の森林公園、古代の丘が指定されております。

2番目にはナラ材の有効活用による防除と健全化の推進、3番には、倒木などによる危険を回避するための二次被害対策の拡大というふうな、3つの方針が示されているところでございます。

市といたしましても、21年以降、古代の丘や葉山森林公園で予防や駆除の対策を行っているところでございます。

いずれにしても、現状におきましては薬剤や伐倒駆除、伐倒して刈り倒すんですね、駆除等の被害の拡大を防ぐことは大変困難でございまして、今活用できるナラ林を利用しながら、新しい芽を吹かせ、若返らせていくことも対策としては重要だというふうに考えているところでございます。

松枯れ対策でございますが、松枯れ被害につきましては、被害による松林の減少に伴い、年々減少しておりますが、まだ被害は発生している状況でございます。

そんな中で本年度も今泉の八ヶ森公園、上伊佐沢のホーキ松公園、草岡の古代の丘、勸進代の三吉公園、白兔の葉山森林公園におきまして、

薬剤散布による防除、伐倒、薫蒸による駆除を行い、できるだけ守っていくという対策をとってまいりたいと考えておるところでございます。

最後でございますが、放射性物質の検査の関係でございますが、農産物の放射性物質の検査については、3月26日に地場産業振興センターが4品目の検査を行って以降、5月の下旬、5月の下旬に長井市産の農産物の検査を行っております。3月では微量の放射性ヨウ素が検出されましたが、それ以降の検査では放射性ヨウ素、放射性セシウムともに検出されておられません。県の検査では5月31日採取の長井市のアスパラガスでも放射性ヨウ素、放射性セシウムともに不検出というふうになっているところでございます。

県の検査はブロックごとにローテーションで行われますけれども、長井市の農産物につきましては、月2回、2品目ずつ、月に4品目をこれから9月まで検査をしてまいりたいというふうに考えているところでございます。

私からは以上でございます。

○蒲生光男議長 松木幸嗣健康課長。

○松木幸嗣健康課長 赤間泰広議員のご質問にお答え申し上げたいと思います。

私の方からは原発による放射能というテーマであります。最初にご質問ありました風向きについてであります。こちらについては3月の15日には関東地方の方に吹いていたということで、神奈川県などでセシウムだと思っておりますが、放射線量が観測されたという報道がありました。また、インターネット上のお話で恐縮ですが、風向きマップを見ますと議員ご指摘のように、長井市の方に夏場に入ってきていますか、このごろになって南または南東の方から風が吹いているように承知しております。

しかし、先ほど市長の方からありましたように、米沢市での観測値等々を見ますと、極端な変化はないなというふうに思っているところで

あります。

一般論で大変恐縮ですが、風によって放射性物質が運ばれた場合、若干の濃度の違いはありますが、放射性物質の量は発生時点から遠くなれば遠くなるほど拡散され薄くなるということが言われています。具体的に言うと距離の2乗に反比例する。放射線量は距離の2乗に反比例するというふうに聞いています。距離が2倍になれば放射線量が4分の1になるというような一般論を聞いておるところであります。

また、放射線の理解ということも大事であります。これについては先ほど来国の基準、被曝限度については暫定な目標であります。20ミリシーベルト年間ということで、今、段階的に1ミリに下げたいと。児童生徒については1時間当たり3.8マイクロシーベルトというようなことが示されてるというふうに思っています。

また、いわゆる健康被害といいますか、その1つだと思いますが、発がんのリスク、こちらについては国立がん研究センターの方のデータがありまして、その中の一例、1つご紹介させていただきますと、先ほど目安として20ミリシーベルトという話したんですが、100から200、10倍の場合であります。その場合の発がんのリスクが1.08倍になるというふうなことを聞いてます。

しかしながら、ちなみに日本酒を飲まれる方、毎日二、三合の場合、これもリスクがありまして、1.4倍と逆に高いということでもあります。これは危険かどうかということではなくて、いわゆる程度問題というふうに聞いていただければなというふうに思っています。

こういった放射線線量の線量でありますとか、国の基準、あと健康のリスク、発がん性リスクというようなことを理解していく環境づくりがまずは必要なのかなということを思いまして、講演会の開催をまず必要かと思ひまして、それに努力しているところでありまして、以上であり

ます。

○蒲生光男議長 1番、赤間泰広議員。

○1番 赤間泰広議員 大変本当に細々のご説明いただきまして、本当に私、浅学非才でありまして、勉強させていただきました。

さっき市長が言われました未整備の堤防に関しては、これからもしっかりと要望はしていかれるというようなお答えを言っていただきましたんで、本当にそのようにしていただきたいなというふうに本当に強く強くお願いを申し上げます。

やっぱり左岸の方ですとやっぱり水害っていうともうそのまま北中もあれば、その下の方は成田地区、それから五十川っていうか、そっちの方まで水は流れていくわけでありまして、本当に今回の津波っていうことを考えれば、本当に何か恐ろしい感じがしてまくらを高くして寝られないっていうような感じがしておるところでございます。ぜひこれは本当に強く要望、要望書は毎年出していただいでんですけども、置いてくるっていうだけではないと思うんですけども、ぜひ強く強く要望していただければと思います。それは信頼しておりますので、よろしく申し上げます。

○蒲生光男議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 済みません、質問を遮りまして。ぜひ一問一答で言っていただければ答えさせていただきますと思いますんで。

もちろん重要事業ですから、議会の方のご了承も得て議長も一緒になって、あるいは地元の選出の県議会議員、今、議長ですね。県議会議長と一緒に要望すると。

ただ、現実として県の築堤の予算はほとんどない状況ですんで、ですから、そういった国の動きがないと。ですから、今回の震災によって危険箇所を国としても、人からコンクリートへと逆にそういうふうにこの間の県議会議員の民主党への陳情のときに、担当の国会議員が、幹

事長代理がそういうふうに言ってたと。必要なところは人からコンクリートにまた政策を転換してやんなきゃいけないということを言っておられましたので、そういった国の動きも期待したいというふうに思います。

ただし、西縁断層帯ってありますよね、長井盆地西縁断層、活断層ですね。それは正確にどこだっていうところははっきり私もわからないんですが、いわゆる山際だっていうふうなことは間違いありません、西山の。朝日町から長井通って、飯豊通って、米沢に抜ける山際です。ですから、ダムの建設されてるところは花崗岩の上にされておりますので、そういった意味ではダムが決壊するときは自分の地もつぶれてるだろうなというふうに自分としては考えざるを得ないかなというふうに思ってるところでございますが、まずそういったところは精力的にこれからも要望してまいりたいというふうに思います。

+ ○蒲生光男議長 1番、赤間泰広議員。

○1番 赤間泰広議員 よろしくお願ひいたします。

次のことなんですけども、企業誘致に関して市長にお尋ねしますけども、何か大変厳しい後ろ向きのような発言、厳しいからこそ何か前向きでないようなふうに私はちょっと聞こえたんですけども、ぜひとも長井市には企業誘致する場所もなければ、金は1億2,000万円ぐらい何か補助金があるってはおっしゃったような気がするんですけども、土地がなくてというたら、じゃあ、何もできないみたいな感じに私はちょっと聞こえたんです。

私もちょっと山形新聞なんかもとって見てるんですけども、酒田なんかは無償で今回被災された企業には無償で提供する用意があるとかってというようなお話もありますので、例えば市有地とか、今回、はなぞの保育園と一緒に合築して建てる、それは仮の話なんですけども、そう

いう市有地のあいている場所なんかもあれば、ぜひ活用していただきたいなというふうに考えます。

もちろん企業が来るっていうことは人も来るわけでありますので、一緒に来る従業員なんかもあいている土地なんかを活用していただければなど。これは私の意見でございますので、別に。企業に関してはあいた土地なんかを利用させていただければいいんじゃないかなというふうに考えますけど、よろしくお願ひします。

○蒲生光男議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 誤解をされたかもしれませんが、後ろ向きっていうことじゃなくて、現実のことを私は申し上げてるんで、やはりここは議会の議論の場ですから、私も思ってることを正直に申し上げたと。

例えばこの置賜、5年以内で企業の都合じゃなくて、例えば市町村が誘致してきたっていう企業はないです。私の知ってる範囲では。それぐらい製造業っていうのは厳しい。なおかつ、いわゆる人手が必要な企業、アセンブリーとか、そういう部分はほとんどアジアに進出しておりますので、ですから、ケミコンさんもそうですし、例えば長井のさまざまな企業さんも海外工場をみんな持ってるんですね。その中で本当に優秀な技術者が必要だということの部分だけ、あるいは国内に生産拠点をある程度リスク分散として必要だという企業が初めて地方に立地するのであって、例えば今回のトヨタのセントラル自動車、宮城県に、あるいはアイシン高丘、これも宮城県、それからデンソー、これは福島県に、そういったところは一連県と市町村が一体となって誘致して、これはトヨタの第三の拠点を東北にという1つの戦略から昨年これが実現したわけです。しかし、この震災でまたそれが変わりました。ですから、そういう意味では後ろ向きじゃなくて現実のことを言ってるんです。ですから、そういった中でどういうふうに

して企業に来ていただいて、あるいは受注を受けて雇用をふやすかと。企業誘致ですべて解決するという時代はもう終わったということを申し上げてるんです。

あと市の土地もたくさん遊休地はあるんです。ですから、それを活用したいというふうに思いますが、しかし、工場を建てるところは住宅地の真ん中ではだめなわけですし、あと土地利用の関係とかいろんな条件が整ったところでない、企業に安く売るとか、無償でっていうことはなかなか難しいかとは思いますが、ただ赤間議員がおっしゃることもごもっともでありますので、これらについても商工振興課企業振興室で検討をするようにしたいと思います。

○蒲生光男議長 1番、赤間泰広議員。

○1番 赤間泰広議員 本当にありがとうございます。私もこれからもっともっと勉強して頑張ってまいりますので、とにかくいい長井市になるように頑張ってまいりますので、今後ともよろしくお願い申し上げます。質問を終わります。

+

散 会

○蒲生光男議長 本日はこれをもって散会いたします。

再開は、13日午前10時といたします。

ご協力ありがとうございました。

午後 4時20分 散会